

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人30件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

本市と東京競馬場における災害協定の内容は

広域避難場所としての使用や飲料水の給水などに関する協定を締結している

一括質問

加藤 雅大 議員(市政) 平成26年4月に国が発表したマグニチュード7程度の首都直下型地震の発生確率は、今後30年以内に70%とされている。



▲東京競馬場

このことから、被害の拡大を防止する点において、本市に所在する東京競馬場の果たすべき役割は非常に大きいと思うが、本市と競馬場で締結する災害協定の内容について聞きたい。

行政管理部長 広域避難場所としての使用や飲料水の給水などに関する協定を締結している。

議員 府中刑務所は、その施設の特長性から、地震発生時の状況によっては多くの問題が発生するものと考えられるが、震災時における警備強化について聞きたい。

行政管理部長 一定基準の事象が発生した場合、刑務所全職員が登庁することとなり、更に災害等の大きな事象が発生した場合には、近隣施設等から職員の応援があると聞いている。

地域福祉コーディネーターの活用も含め、幅広く検討していきたい

一括質問

佐藤 新悟 議員(市政) 地域福祉の推進に関し、本市において社会福祉協議会が担うべき役割はどのようなものか。

福祉保健部長 地域住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らしていくためにも、社会福祉協議会が推進するわがまち支えあい協議会を含め、住民主体の支えあいのまちづくりを進める役割を担うべきものと考えている。

議員 地域福祉コーディネーターは、地域における福祉課題を解決するための仕組みづくりを推進する役割を担うことから、福祉行政に精通した方を配置することが望ましいと思うがどうか。

福祉保健部長 現在は社会福

老朽化対策調査結果を踏まえ、学校施設整備をどのように進めるか

学校施設老朽化対策推進協議会で改修計画の内容について協議することを想定している

一問一答

白井 克寿 議員(市政) 未来のある子どもたちに充実した教育環境を整備していくことは、行政や議会などが果たさなければならぬ責務である

住宅確保要配慮者に対する居住支援協議会を創設する考えは

創設も視野に入れ、新たな住宅セーフティネット制度への対応を検討していきたい

村崎 啓一 議員(市政) 高齢者を初めとした住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居促進等を図るため、居住支援協議会の設立などについて定めた住宅セーフティネット法が平成19年に制定されたが、国は、29年度に新たな住宅セーフティネット制度を

社士等の資格を有する社会福祉協議会の職員に依頼しているが、地域包括支援センターなどを運営する社会福祉法人等では、相談業務に従事する福祉行政に精通した方もいると聞いており、今後は、そのような方の活用も含め、幅広く検討していきたいと考えている。

生活環境部長 同居制度は、居住支援協議会を支援すること、民間賃貸住宅や空き家を活用して、高齢者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対する住宅改修の支援や入居者負担の軽減を行うものであると認識している。

議員 民間賃貸住宅の入居支援を推進していくために、居住支援協議会を創設すべきと思うがどうか。

生活環境部長 居住支援協議会の創設も視野に入れ、新たな住宅セーフティネット制度への対応について庁内の関係部署と検討していきたい。

市民との協働によるまちづくりの将来像は

市民が主体的に参加する都市となることが目指すべき将来像と認識している

一括質問

清水 勝 議員(市政) 市民との協働によるまちづくりの将来像について、市はどのように考えているか。

市職員と地域住民の顔の見える関係が拡大するよう支援していきたい

一問一答



▲総合防災訓練

比留間 利蔵 議員(市政) 地域を守る消防団について、近年、団員の構成に会社員の割合が増えたことで昼間の火災に対応できない状況が生じており、現状では大規模火災に対応することが難しいものと考ええる。

そのため、現役とOBの団員による懇談会を開催し、分団ごとに団員をサポートできる組織をつくることや



▲社会貢献活動(ボールふれあいフェスタ)

市長 主役である市民がまちづくりへ主体的に参加していく都市となることが、目指すべき将来像であると認識している。

議員 府中市市民協働推進行動計画では、市民をはじめ、学生や企業との協働推進などを目標に取り組んでいる中、企業は社会貢献活動として幅広い地域活動に取り組んでいる。

様々なノウハウを有する企業等との連携は、本市の活性化につながるため、積極的に推進してほしいと思うが、企業との協働について、市はどのように考えているか。

市民協働推進本部長 本市としては、様々な企業とのネットワークを広げ、相互に信頼関係を築き、協働の主体となる様々な市民とのコーディネートを図るなど、企業との協働をさらに推進していきたいと考えている。

避難所に出動する市職員の初動班と消防団等によるミーティングを実施してもらいたい

行政管理部長 現在、一部の地域では、学校や地域からの派遣要請を受け、避難所となる小・中学校や地域住民が主体となつて行う防災訓練等に初動班も参加しているところである。今後も地域防災力の強化を図るため、職員と地域住民における顔の見える関係が他の地域にも拡大するよう、積極的に支援していきたいと考えている。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。